

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金		担当部局庁	復興庁	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏				
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「平成21年度介護基盤緊急整備等臨時特例交付金の運営について」(老発0820第5号平成21年8月20日厚生労働省老健局長通知) 「平成26年度介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金」(厚生労働省発老0401第4号平成26年4月1日厚生労働省事務次官通知)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地の救援、復興段階において避難所や仮設住宅等の高齢者・障害者に対して必要となる取組みの推進を図ること及び被災地において日常生活圏で医療・介護サービスを一体的・継続的に提供する「地域包括ケア」の再構築のための基金を造成し、当該基金を活用することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災による被災者の生活支援や復興支援を目的として、被災都道府県(東日本大震災による災害救助法の適用を受けた市町村を有する都道府県)に対する介護基盤緊急整備等臨時特例基金(地域支え合い体制づくり事業分)の期間を延長した。補助率:定額補助(10/10) ・避難所や仮設住宅における専門職種による相談・生活支援等 ・仮設住宅等の被災地における介護・福祉サービスの拠点づくり等 ・被災地の地域全体のまちづくりを進める中での住み慣れた地域での地域ケアの実現・再構築に資するため、高齢者等のニーズ調査や地域の支え合いによる生活支援活動の立ち上げ、拠点づくりを支援する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	2,304	1,548	1,838		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		-	-	2,304	1,548	1,838		
	執行額		-	-	2,304	-	-		
執行率(%)		-	-	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	介護等のサポート拠点の数			成果実績	-	-	115	117	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	事業対象自治体数			活動実績	各自治体数	-	-	37	-
				当初見込み	各自治体数	-	-	39	37
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X:「予算額」 Y:「事業対象自治体数」			単位当たりコスト	千円	-	-	62,262	41,840
				計算式	千円/数	-	-	2,303,689/37	1,548,090/37
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	1,548	1,838	被災3県の所要額と基金残高を聴取した上で、必要となる基金を積み増したため。					
計	1,548	1,838							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	県が基金を造成するための資金を交付し、市町村等が地域の実情に合わせた取組ができるように支援しており、国民への福祉サービスの向上が図られていると考える。被災地の早期復興のためには、国が基金の積み増しを行い、支援する必要がある。被災地における復興を促進するためには、この方法が妥当であると考えられる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	各県への資金交付の際、交付要綱には東日本大震災による被災者支援に係る事業を交付対象と規定し、基金により当事業を行うにあたっては、基金の管理方法、経費の取り扱いについて運営規程を限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実情に応じて事業に取り組んでいただく必要があり、県の基金事業による方法で行うことが妥当と考える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		No.101事業は、被災により甚大な被害を受けた事業所が復興にあたり安定した運営が可能となるよう、事業所へのアドバイザー派遣や相談対応など、事業所が円滑に福祉サービスを提供できる体制を整備することを目的としている。本事業は被災地の仮設住宅において利用者に対する介護に関する総合的な機能を有する拠点(介護等のサポート拠点)を整備し、高齢者等の日常生活を支えることを目的としているものである。		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
	26-101	障害福祉サービスの事業再開支援事業		厚生労働省社会援護局	
点検・改善結果	点検結果	被災地におけるまちづくりや介護等のサポート拠点の整備に必要な事業であり、復興の一助となる事業であるため、適切に執行してまいりたい。			
	改善の方向性	引き続き適切な予算の執行に努めていく。			
外部有識者の所見					
震災発生直後と比較してニーズは徐々に低下すると考えられることから、各自治体における事業実施状況を把握し、事業規模の適正化及び事業の終期について検討を行うこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	仮設住宅に入居された高齢者等の孤立防止・介護予防等のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	34-3	平成25年	050

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

復興庁
2,304百万円

C以降の支出先については、現在事業継続中であり、実績報告による確認ができないもの。

移し替え

厚生労働省
2,304百万円

交付

A. 宮城県
1,602百万円
【基金の造成】

交付

B. 福島県
702百万円
【基金の造成】

交付

C. 市町村

交付

F. 市町村

委託・補助等

D. 事業者

助成・補助

E. 事業者

委託・補助等

G. 事業者

助成・補助

H. 事業者

A.宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
基金繰入金	基金の造成費	1,602			
計		1,602	計		0
B.福島県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
基金繰入金	基金の造成費	702			
計		702	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	基金の造成費	1,602		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	基金の造成費	702		